

「取り組みのデータベース」および 「母子保健・医療情報データベース」の展開

研究協力者 秋山 有佳（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

研究協力者 篠原 亮次（健康科学大学健康科学部）

研究協力者 山田 七重（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

研究代表者 山縣 然太郎（山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座）

本研究班では、「健やか親子21」が開始された平成13年より、「健やか親子21」の推進を目指し、母子保健サービス実施の情報収集と共有体制の整備のため、公式ホームページを構築し、運営してきた。公式ホームページでは、母子保健に関連する様々な分野からの情報を収集し掲載してきた。また、「取り組みのデータベース」は、全国の団体や自治体から「健やか親子21」に関連する多くの母子保健事業が登録され、各自治体で事業計画を立案する際には、登録されている事業を検索でき参考にすることができるツールとして活用されてきた。そして、「母子保健・医療情報データベース」は、専門職における利用度の高いツールとして好評を得てきた。

「健やか親子21（第2次）」の開始に伴い、本研究班では平成27年4月1日から新たに「健やか親子21（第2次）」ホームページの運用を開始した。ホームページは平成27年11月1日から「平成27年度『健やか親子21（第2次）』普及啓発業務」受託者（株式会社小学館集英社プロダクション）（以下、株式会社小学館集英社プロダクション）に移行されたが、「取り組みのデータベース」および「母子保健・医療情報データベース」に関しては、引き続き本研究班が運営を行っている。

平成29年3月15日現在の「取り組みのデータベース」への登録団体は、841団体であり、事業の登録件数は、3,212件であった。最も登録が多かった課題は、基盤課題A（切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策）であった。「母子保健・医療情報データベース」は、第1次から引き続き、一定のアクセス数を得ており、母子保健関係者への重要な情報提供のツールとなっていると考えられる。

A. 研究目的

本研究班では、「健やか親子21」が開始された平成13年より、「健やか親子21」の推進を目指し、母子保健サービス実施の情報収集と共有体制の整備のため、公式ホームページを構築し、運営してきた。公式ホームページでは、母子保健に関連する様々な分野からの情報を収集し掲載してきた。また、「取り組みのデータベース」は、全国の団体や自治体から「健や

か親子21」に関連する多くの母子保健事業が登録され、各自治体で事業計画を立案する際には、登録されている事業を検索し参考にすることができるツールとして活用されてきた。そして、「母子保健・医療情報データベース」は、専門職における利用度の高いツールとして好評を得てきた。

公式ホームページは、「健やか親子21（第2次）」の開始に伴い、本研究班が平成27年4

月1日から、株式会社小学館集英社プロダクションへ移行された平成27年10月31日まで、「健やか親子21（第2次）」のホームページの運営を行った。

「取り組みのデータベース」および「母子保健・医療情報データベース」に関しては、引き続き本研究班が運営を行っており、本稿では、この2つのデータベースの登録状況、利用状況について報告する。

B. 研究方法

今年度の「取り組みのデータベース」の登録状況、「母子保健・医療データベース」の運営、利用状況を把握した。

1. 「取り組みのデータベース」の登録状況

全国の団体および自治体から登録された取組事業について、登録件数を「健やか親子21（第2次）」の課題別（基盤課題A：切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、基盤課題B：学童期・思春期から成人期に向けた保健対策、基盤課題C：子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり、重点課題：育てにくさを感じる親に寄り添う支援、重点課題：妊娠期からの児童虐待防止対策）に把握した。

2. 「母子保健・医療情報データベース」の運営および利用状況

「母子保健・医療情報データベース」は、Web公開された平成13年4月以降、現在まで16年間にわたって運営されてきた。データベースの利用状況については、その内訳を把握する一つの指標として、アクセス数を用いた。

（倫理面への配慮）

本研究は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って実施した。「取り組み

のデータベース」における自治体や団体の情報の公開に関しては、登録時に各自治体および団体で公開か非公開かを選択できるようになっている。また、「母子保健・医療情報データベース」に関しては個人情報は扱っていない。

C. 研究結果

1. 「取り組みのデータベース」の登録状況

平成29年3月15日現在、841団体からの登録が得られている。登録された情報は各団体および自治体で「公開」「非公開」が選択でき、「公開」を選択した団体および自治体の登録事業情報は、一般の方や他の団体、自治体関係者に公開されている。平成29年3月15日現在の登録事業件数は全体で3,212件であった。以下に課題ごとの登録事業件数を示す（表1）。

最も登録件数が多かった課題は基盤課題A（切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策）であり、反対に最も少なかった課題は基盤課題B（学童期・思春期から成人期に向けた保健対策）であった。

表1. 取り組みのデータベース事業登録件数

課題名	登録件数
基盤課題A	1,148
基盤課題B	219
基盤課題C	552
重点課題	536
重点課題	358
健康日本21（第二次）	399
全登録事業件数	3,212

複数の課題に関連する事業もあるため各課題の単純集計ではない。

2. 「母子保健・医療情報データベース」の運営状況

「母子保健・医療情報データベース」は、WEB公開された平成13年以降、現在まで16年間にわたって運営されてきた。平成28年1月末現在でのデータ数は表2および表3に示した。

また、データベースのデータ数の推移を図1に示した。公開時に2,337件であったデータは、16年間のあゆみの中で毎年平均200件が追加され、現在では5,444件となった。なお2016年は主に統計調査についての更新作業を行ったため、既存データ114件についての更新が中心であり、目に見えるデータ追加数は67件と少なくなっている。

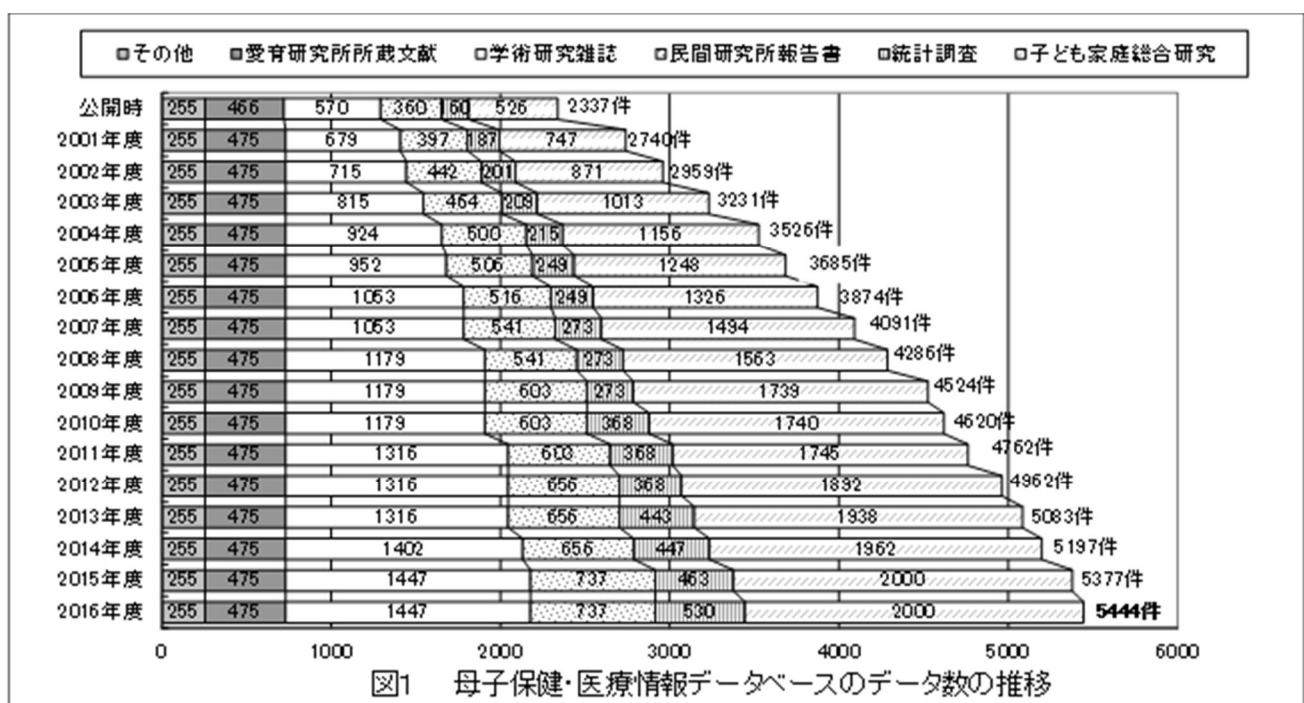
表3. データ数の推移

	データ追加数	データ総数
公開時		2,337
平成13年度	403	2,740
平成14年度	219	2,959
平成15年度	272	3,231
平成16年度	294	3,525
平成17年度	160	3,685
平成18年度	189	3,874
平成19年度	217	4,091
平成20年度	195	4,286
平成21年度	238	4,524
平成22年度	96	4,620
平成23年度	142	4,762
平成24年度	200	4,962
平成25年度	121	5,083
平成26年度	114	5,197
平成27年度	180	5,377
平成28年度	67	5,444
合計	3,107	

表2. 情報源別データベース登録数

(平成28年1月末現在)

	掲載数	割合
子ども家庭総合研究	2,000	(36.7%)
学術研究雑誌	1,447	(26.6%)
民間研究所報告書	737	(13.5%)
愛育研究所所蔵文献	475	(8.7%)
統計調査	530	(9.7%)
その他	255	(4.7%)
計	5,444	



3. 「母子保健・医療情報データベース」の利用状況

データベースの利用状況を把握する一つの指標として、アクセス数を用いた。ここでのアクセス数とは、ページビュー数のことであり、利用者の1回のリクエストによってブラウザ上に表示される1画面が1ページとカウントされる。

アクセス数は、公開から約1か月後の平成13年5月14日から把握が可能となり、以来、日・月別に集計され、Web上で管理者が閲覧できるようになっている。尚、運営は常にパスワード管理されている管理用画面のみを利用するため、このアクセス数に管理者の作業用のアクセス数は含まない。

表4にデータベースへのアクセス数を示した。平成28年(1-12月)には、トップ画面には24,545件、検索画面には122,622件のアクセスがあった。約16年間で、トップ画面には約50万件、検索画面には約65万件のアクセスがあった。

表4. データベースへのアクセス数

	トップ画面	検索画面
平成13年度	15,278	31,877
平成14年度	23,958	49,090
平成15年度	23,577	41,513
平成16年度	30,179	47,938
平成17年度	38,379	58,562
平成18年度	40,475	59,214
平成19年度	26,593	34,150
平成20年度	27,703	33,953
平成21年度	40,707	52,805
平成22年度	31,385	38,673
平成23年度	26,114	25,048
平成24年度	26,298	19,384
平成25年度	38,810	14,947
平成26年度	69,323	12,573
平成27年度	23,391	16,167
平成28年 (4-12月)	24,545	122,622
合計	506,715	658,516

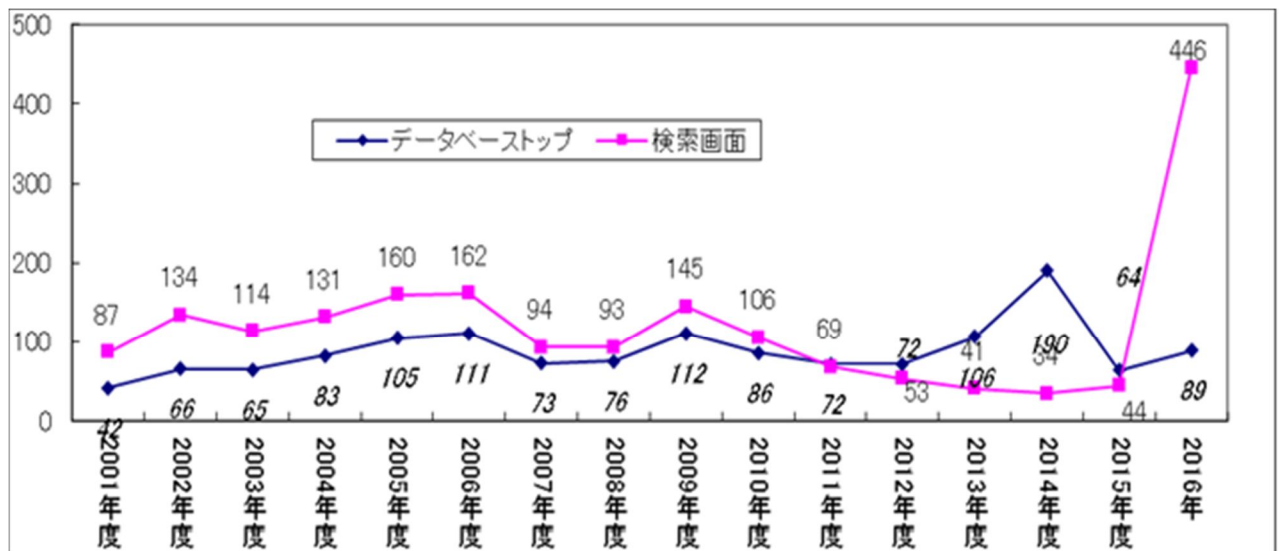


図2 年度別にみた1日あたりの母子保健・医療情報データベースへのアクセス数

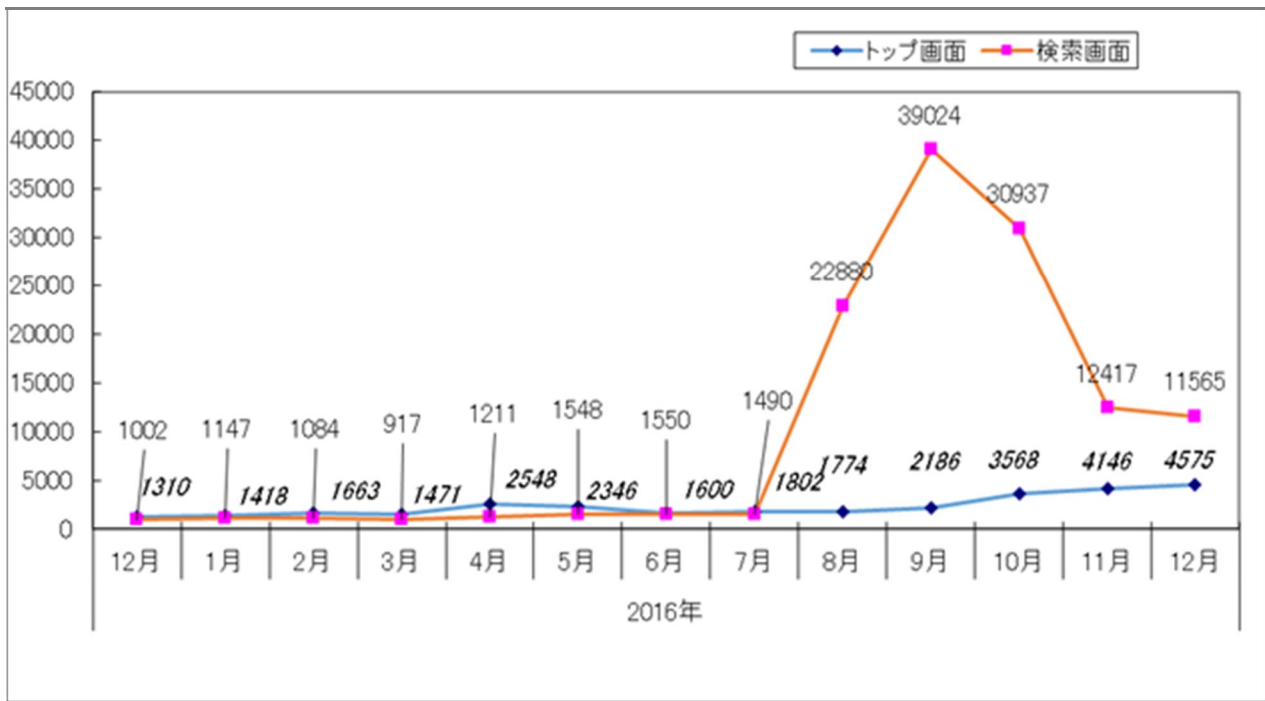


図3 2016年の母子保健・医療情報データベースへのアクセス数

図2に一日あたりの平均アクセス数の推移を年度毎に示した。2016年の1日平均アクセス数は、トップ画面では69件、検索画面では446件となっている。図3に示した通り、2016年の8～10月に、検索画面へのアクセス数の一時的な急増があったが、特にこのデータベースを搭載している「健やか親子21（第2次）」（<http://sukoyaka21.jp/>）の運営上のイベント等との関連は考えられない。またこの急増も12月には終息の傾向が認められる。现阶段では、アクセス数からの利用状況の推測は困難であるため、今後のアクセス数について、引き続き注目していく必要があると思われる。

D. 考察

1. 「取り組みのデータベース」の登録状況

平成29年3月15日現在で、「取り組みのデータベース」への登録団体は841団体、登録事業件数は3,212件と多くの事業登録がされている。しかしながら、事業の登録状況には都道府県で差があり、数百件の都道府県もあれば1

件という都道府県もある。

団体登録の際に発行される通し番号を確認すると、870番台まで番号があるため、一度登録した後、削除されている可能性が考えられる。削除の理由としては、登録を間違っただけとも考えられるが、他の理由として、「健やか親子21（第2次）」のホームページからダウンロード可能となっている「乳幼児健診情報システム」のダウンロードと関係が考えられる。「乳幼児健診情報システム」のダウンロードには、「取り組みのデータベース」登録時に各自治体に発行されるパスワードが必要となる。そのため、一度登録し、「乳幼児健診情報システム」をダウンロードした後、登録情報を削除している可能性が考えられる。

今後、さらに多くの団体や自治体から様々な事業の登録が得られ、各団体・自治体がお互いの情報を共有でき、その情報が各団体・自治体の母子保健事業へ反映されるような機会となるよう、また、より一層の関係者の意識の向上や相互の連携強化、およびより効果的な取

組に資する母子保健情報の収集が可能となるよう、「取り組みのデータベース」へ事業を登録する意味や、「取り組みのデータベース」が存在している意義、そしてその活用方法についてホームページをはじめ、広く周知していく必要があると考える。

2. 「母子保健・医療情報データベース」の運営状況

「母子保健・医療情報データベース」は、「健やか親子21（第2次）」のホームページから旧ホームページ内にある「母子保健・医療情報データベース」にリンクするようになっている。本データベースは今年度も引き続き一定のアクセスが得られており、今後も有用な情報ツールであると考えられる。今後も引き続き定期的に情報を更新していく予定である。

E. 結論

「健やか親子21（第2次）」が始まり2年が経過した。ホームページの運営は株式会社小学館集英社プロダクションへ移行されたが、「取り組みのデータベース」と「母子保健・医療情報データベース」については、引き続き、本研究班が運営を行っている。「取り組みのデータベース」には全国から数多くの母子保健事業情報が登録され、情報共有の場としての役割も果たしていると考えられる。しかし一方で、より一層、本データベースの意義および活用方法を全国に周知していく必要があると考える。また、「母子保健・医療情報データベース」に関しては、第1次から継続的に専門的な情報の発信を行っており、一定のアクセス数もあることから、母子保健関係者への情報提供の重要な場となっていると考えられる。今後も継続して更新を行っていく。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし